

経営比較分析表（令和3年度決算）

熊本県 合志市

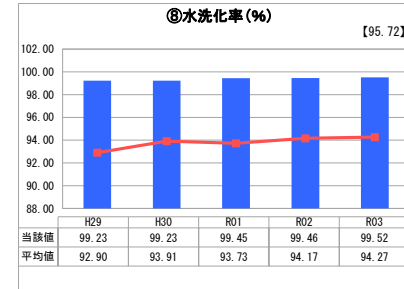
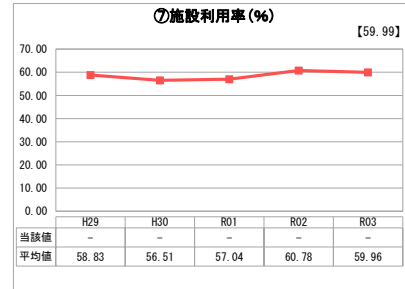
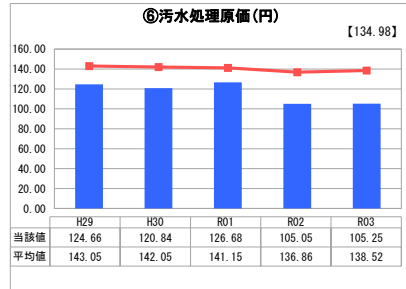
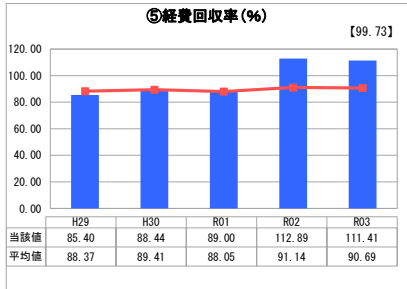
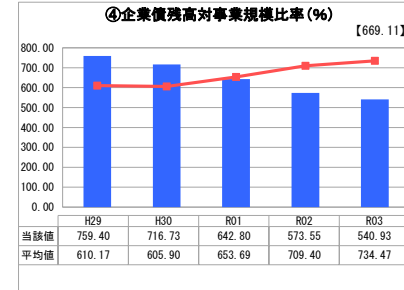
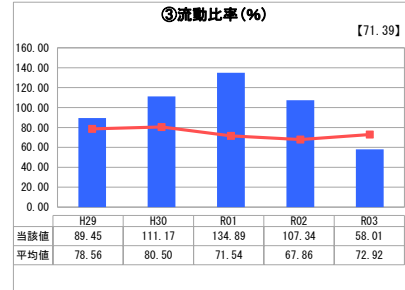
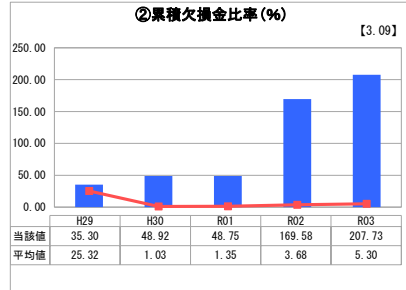
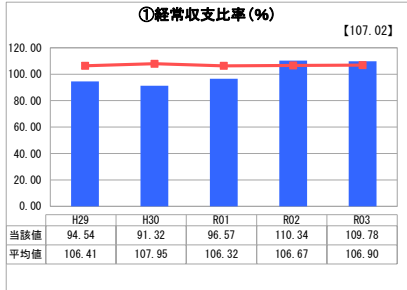
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	62.96	76.47	95.02	2,470

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
63,701	53.19	1,197.61
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
48,819	9.39	5,199.04

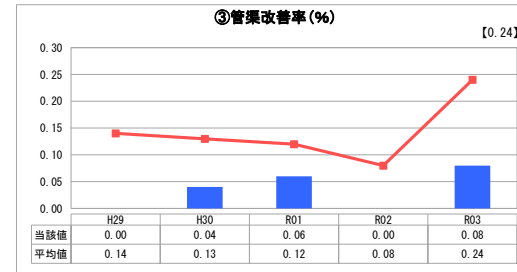
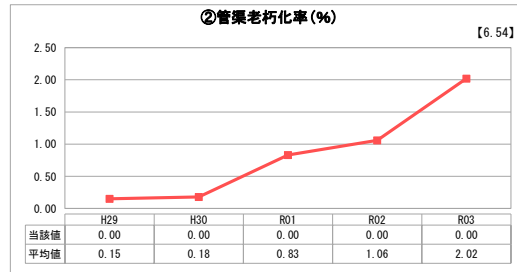
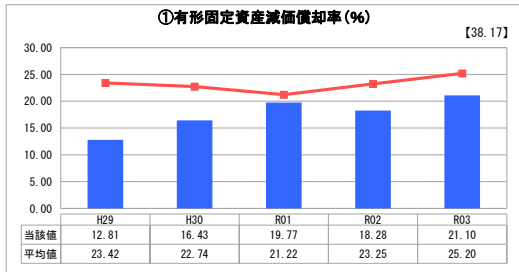
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成27年度から地方公営企業会計に移行し7回目の決算となりましたが、経常収益が経常費用を上回ったため、①経常収支比率が100%を超え、単年度収支が2年連続の黒字となりました。⑤経費回収率についても下水道使用料収入が汚水処理費用を上回っているため100%を超え、汚水処理費用を使用料収入で賄えている状況となりました。これらの主な要因は、令和元年9月分からの下水道使用料の値上げにより営業収益が増えたことによるものです。営業収益に対する累積欠損金の状況を表す②累積欠損金比率は、前年度の169.58%から38.15%増加し、207.73%となりました。これは熊本北部流域下水道への接続により廃止となった処理場解体に伴う特別損失（固定資産除却損）の発生によるものです。この特別損失は令和2年度及び令和3年度に発生しました。累積欠損金を解消するためには当年度の欠損金を減らす若しくは発生させない必要があり、今後も建設費や維持管理費について、効率的、計画的に取り組むことによりコストを抑制してまいります。

④企業債残高対事業規模比率は、企業債残高の減により32.62%の減となり、類似団体平均値より低い状況となっています。

⑦施設利用率は、平成28年度より単独公共下水道を流域下水道へ接続したため値なしとなっています。

2. 老朽化の状況について

本市の公共下水道事業は、昭和56年の供用開始から40年が経過しています。長寿命化計画やストックマネジメント計画に基づき、老朽化した管渠やマンホール蓋の取り替え、ポンプ場の電気設備・機械設備の改築・更新を行っています。施設の不具合による機能停止等を防ぐため、今後も計画等に基づき、国庫補助事業の採択を受けながら改築・更新を計画的に進めていきます。また、老朽化対策と合わせて、耐震化も進めていきます。

全体総括

認可区域の整備についてはほぼ完了し、維持管理及び改築更新が主な事業となっています。さらに老朽化対策としてストックマネジメント計画に基づき、更新事業を計画的に進めています。熊本北部流域下水道への接続により、廃止となった処理場の解体工事費用や国庫補助金返還等で令和2年度は負担が増加しました。令和3年度においても処理場の解体工事に伴う特別損失（固定資産除却損）が発生しました。本市は今後数年は人口が見込まれますが、いずれ人口が減少していくことが予想されるため将来を見据えた経営が必要と考えられています。持続可能な下水道事業経営のため、「下水道事業経営戦略」に基づき、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。